

ワールド・フィンテック革命ファンド

(為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

世界経済に減速懸念も、フィンテック企業の業績見通しは堅調

2019年6月27日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

お伝えしたいポイント

- ・ 設定来のパフォーマンスは相対的に良好
- ・ ファンドが投資するフィンテック企業の業績見通しは堅調
- ・ フィンテック業界の合併・買収 (M&A) は引き続き活発

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

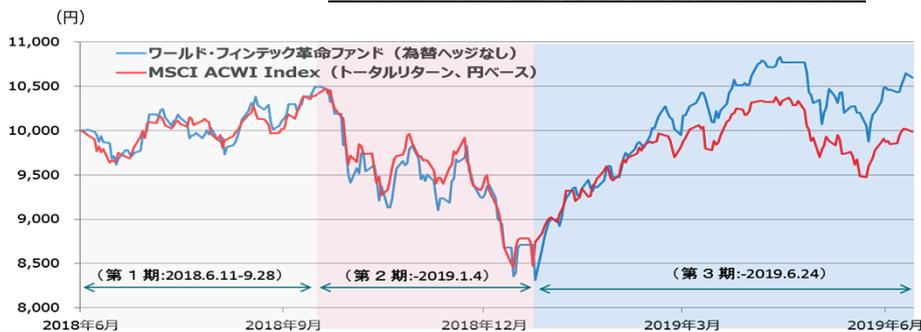
本レターでは、足元の株式市場を取り巻く環境とフィンテック企業の今後の見通しについてご説明致します。

設定来のパフォーマンスは相対的に良好

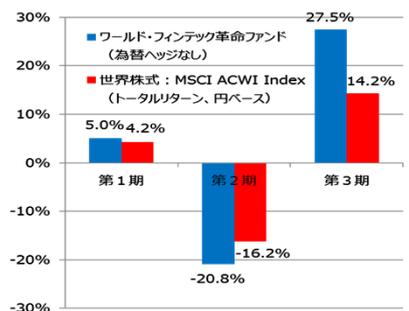
ワールド・フィンテック革命ファンド (以下ファンド) は、2019年6月10日に設定来1年の決算を迎え、(為替ヘッジあり) および (為替ヘッジなし) の両ファンドともに50円 (1万口当たり、税引前) を分配しました。昨年10月以降の世界的な株式市場の下落に伴い、ファンドの基準価額はいったん下落しましたが、年明け以降の上昇相場で大幅に反発しました。

基準価額 (分配金再投資) と株式市場の推移

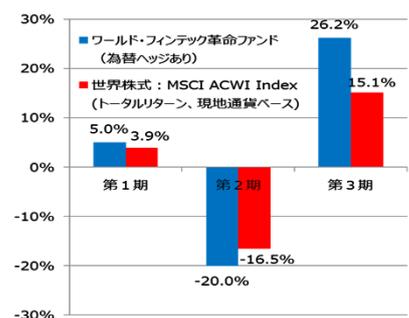
(2018年6月11日～2019年6月24日)



* MSCI ACWI Index (トータルリターン、円ベース) は2018年6月11日を10,000円として指数化
出所: プルムバーグのデータをもとにアクサ・インベストメント・マネージャーズが作成



* MSCI ACWI Index (トータルリターン、現地通貨ベース) は2018年6月11日を10,000円として指数化
出所: プルムバーグのデータをもとにアクサ・インベストメント・マネージャーズが作成



※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

設定から2019年6月24日までを3つの期間に分けて分析してみると、設定後に基準価額が上昇した局面（前ページのグラフの第1期）において、ファンドのパフォーマンスは世界株式市場をやや上回りました。その後の基準価額の調整局面（第2期）では、市場よりも下落幅が大きくなりましたが、再び上昇基調となった局面（第3期）においては市場を大幅に上回る上昇となりました。その結果、3つの期間を通して見ると、ファンドは市場を上回る良好なパフォーマンスとなりました。

*（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の各期間は、米ドル・円相場の変動の影響でやや異なります。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

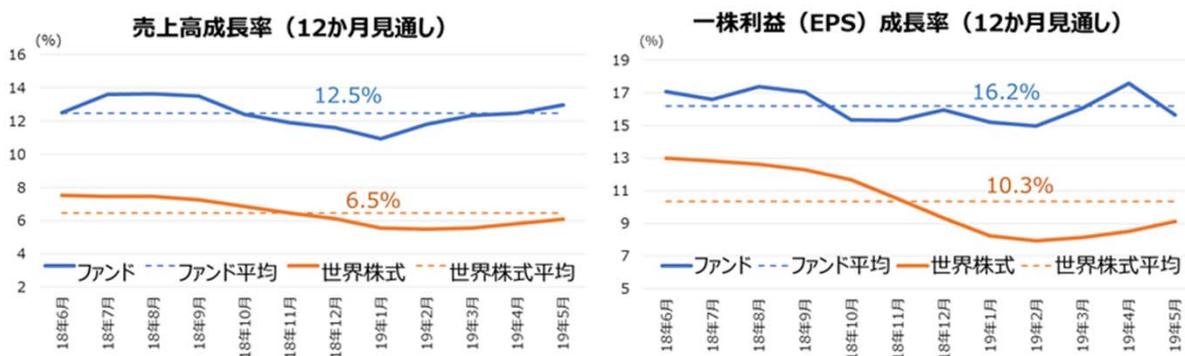
ファンドが投資するフィンテック企業の業績見通しは堅調

ファンドの基準価額が下落した後、市場を上回る回復となった要因のひとつとして、ファンドが投資するフィンテック企業の業績が堅調であることがあげられます。

昨年後半には、米中貿易紛争等が悪材料となり、IMF（国際通貨基金）などが世界経済成長見通しの下方修正を行いました。そうした中で、企業の業績見通しも全体的に下方修正されました。

そうした中でも、ファンドの保有する銘柄の1年後の利益成長見通し（市場コンセンサス）は、市場全体と比べて堅調に推移しています。その理由として、フィンテック企業の多くは、各国個別の金融インフラにかかわっており、世界の貿易動向の直接的な影響を受けにくいという構造的な要因が挙げられます。

売上高成長率および一株利益（EPS）成長率の見通し（12か月先予想、市場コンセンサス）を見ても、世界株式全体の予想成長率の修正状況に比べて、ポートフォリオにおける成長率見通しは比較的堅調に推移しています。株式が全面安になる中、ファンドの組入銘柄の株価も下落しましたが、年初から市場が戻す中でファンドのリターンはより良好となりました。ファンドの組入銘柄の売上高や利益の成長見通しが、市場平均よりも上回って推移したことがパフォーマンスの差となって表れたと考えています。



出所：ファクトセットのデータを基にアクサ・インベストメント・マネージャーズが作成。

世界株式はMSCI ACWI Indexを使用。

フィンテック業界の合併・買収（M&A）は引き続き活発

フィンテック業界では、M&A活動が引き続き活発です。

5月下旬には、グローバル・ペイメントがトータル・システム・サービスを買収（215億ドル）すると発表しました。また、同じく5月にJPモルガンが医療費決済サービスを手がけるInstaMedを買収しました。3月に遡ると、フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズがワールドペイの買収（350億ドル）を発表しています。キャッシュレス取引や電子商取引の継続的な拡大が見込まれる中、特に、決済処理サービス分野は成長市場として注目を集めています。この分野では、規模のメリットが業績面に顕著に表れるため、既存の大手銀行を含む先行企業が有力な企業を買収し、成長と規模の両面を求める動きが続いていくものと思われます。

米中貿易摩擦を背景に不透明感が漂う市場環境下においても、フィンテック業界への影響は限定的であり、堅調な業績が見込まれるフィンテック企業は魅力的な投資対象になると考えています。

I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注)一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジなし

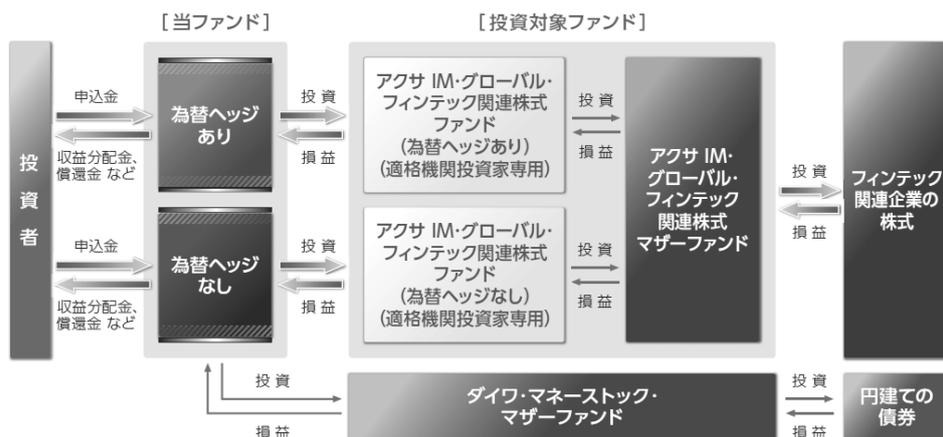
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行わない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24% (税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による購入時の申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券

Daiwa Securities

商号等

大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

加入協会

日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。